
弘前市東地区 防犯カメラモデル事業効果検証結果報告



令和8年3月
弘前市
市民生活部市民協働課

目的

弘前市では安全・安心な生活環境を確保するため、各種防犯対策に取り組んでいます。令和3年度から東地区において、防犯カメラの設置とあわせて、地域による防犯活動を行う5年間のモデル事業に取り組んでいます。最終年度となる令和7年度は、これまでの5年間の取組を総合的に振り返り、今後の市全体の防犯施策の強化へ活かすことを目的に事業効果を検証しました。

事業実施状況（実施期間 令和3年度～令和7年度）

東地区では、声かけ事案や盗撮などの前兆事案が見られたことから、地域の安全対策の必要性が東小学校のコミュニティスクール内で指摘されました。これを受け、令和元年度に地域から市へ防犯カメラ設置の要望があり、令和3年度に同地区内へ12基設置しました。

防犯カメラ設置と併せて、住民による「ながら見守り」などの地域ぐるみの防犯活動を市のモデル事業として実施してきました。

本事業の5年間における実施状況を、年度ごとに整理しました。

●：各取組の実施年度

事業の取組	R3	R4	R5	R6	R7
防犯カメラ設置	●				
公園へ防犯看板の設置	●				
ながら見守り	●	●	●	●	●
防犯CSR活動（※）		●	●	●	●
防犯集会		●	●	●	
防犯教室		●		●	
ごみ集積所へ事業周知板設置				●	
電柱等への防犯看板設置					●
住民認知度アンケート			●		●
地域防犯に係る意見交換会					●
啓発活動					●

※防犯CSR活動…「Corporate Social Responsibility（企業の社会的責任）」の略。企業が社会的責任（CSR）の一環として地域の安全・安心の向上に取り組む活動のこと。業務中の見守り活動への参加、防犯啓発への協力などを通じて、地域と連携しながら犯罪の抑止や防犯意識の向上に貢献する取組を指す。

効果検証方法

本検証では、以下の指標を用いて、地域防犯意識を総合的に評価しました。

- (1) ながら見守り、防犯 CSR 活動参加者（事業者）の推移
- (2) 東地区での犯罪発生状況（認知件数・検挙件数・検挙率）
- (3) 東地区における警察への画像提供実績
- (4) 地域ぐるみの防犯活動についての意見交換会
- (5) 住民認知度アンケート

(1) ながら見守り、防犯 CSR 活動参加者（事業者）の推移

	R3	R4	R5	R6	R7
ながら見守り参加者数	52	74	90	91	102
防犯 CSR 活動事業者数	—	13	21	29	29

■ ながら見守りへの参加者数は、事業開始当初と比べて年々増加しており、令和 7 年度には 102 人となっています。また、防犯 CSR 活動に参加する事業者数についても、令和 4 年度以降増加傾向にあります。

(2) 東地区での犯罪発生状況（認知件数・検挙件数・検挙率）

		防犯カメラ設置前					
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
窃盗							
認知件数	21	46	43	12	29	8	22
検挙件数	3	32	38	10	2	7	21
検挙率	14.3%	69.6%	88.4%	83.3%	6.9%	87.5%	95.5%
器物損壊							
認知件数	4	7	11	4	11	5	2
検挙件数	0	7	9	1	0	0	0
検挙率	0%	100%	81.8%	25%	0%	0%	0%
前兆事案							
認知件数	9	11	9	10	4	17	7
検挙件数	4	4	5	5	3	6	3
検挙率	44.4%	36.4%	55.6%	50%	75%	35.3%	42.9%

街頭犯罪	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
弘前市	149	140	112	125	265	251	394
東地区	19	3	6	8	30	11	16
割合	12.8%	2.2%	5.4%	6.4%	11.3%	4.4%	4.1%

■ 東地区における犯罪発生状況は、モデル事業の実施前後で比較すると、認知件数および検挙率は罪種や年によって増減が見られ、犯罪抑止という観点のみで、一律に評価することは難しいものでした。

これらのうち、街頭犯罪については、市内全域の増減傾向と同様の動きを示しており、東地区においても市全体の動向の中で推移していますが、市全体に占める割合は概ね低い数値となっています。

(3) 東地区における警察への画像提供実績

		防犯カメラ設置前					
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
警察画像提供実績	—	—	3	5	1	0	2

■ 防犯カメラの設置後、警察より画像提供の要請があり、防犯カメラが捜査支援の手段として実務上活用されています。

(4) 地域ぐるみの防犯活動についての意見交換会

【実施概要】

東地区での防犯活動をモデル事業期間終了後も無理なく継続していくための方法を検討するため、令和7年度に意見交換会を3回実施し、様々な意見をいただきました。

参加者は地域住民、防犯CSR活動参加事業者、東小学校、城東交番など。

第1回 令和7年6月27日（金） 参加者22名

第2回 令和7年7月25日（金） 参加者19名

第3回 令和7年8月22日（金） 参加者21名

【主な意見】

- ❖ ながら見守りをやめる選択肢はない。
- ❖ ながら見守りを続けていくために、無理に防犯意識を高めるのではなく、取組を地域で認識することが大切。
- ❖ ながら見守りアームバンドの認知度が低い。アームバンドが使いにくい（壊れやすい・短い）。

- ◆ながら見守りをするようになって、子どもたちからあいさつしてくれるようになった。
- ◆学校や町会において、ながら見守りの新規参加者の確保が難しい。

■ 意見交換会では、ながら見守りの継続を前向きに捉える意見がある一方、防犯用品の認知度や使い勝手、新規参加者の確保といった運用面での課題も挙げられました。

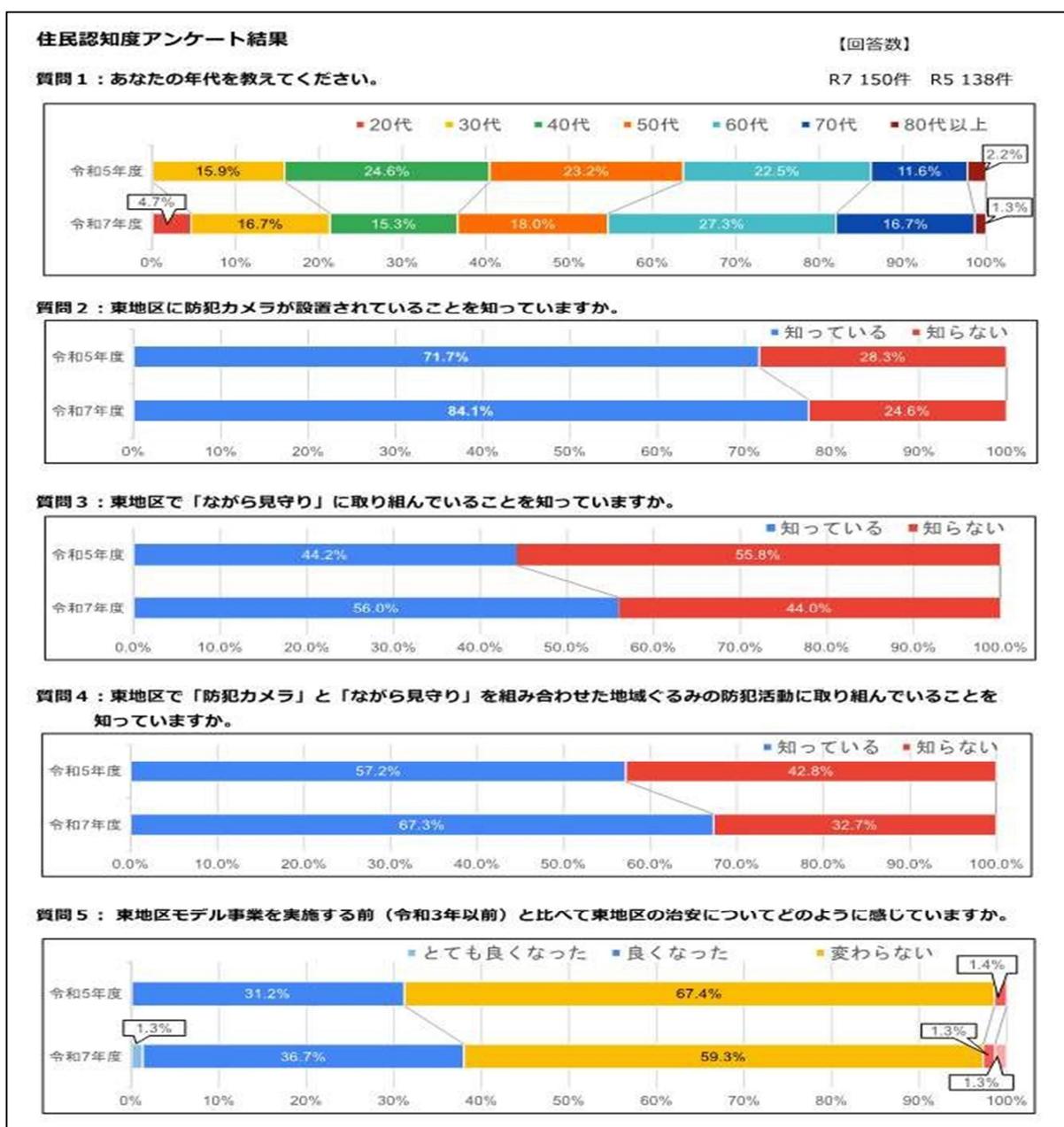
また、ながら見守りから子どもたちとの良好な関係づくりを実感する声も聞かれました。

(5) 住民認知度アンケート

【実施概要】

実施期間： 1回目 令和5年9月29日（金）～10月31日（火）

2回目 令和7年10月6日（月）～10月31日（金）



【主な意見】

- ❖住民と、地域の事業者さんが協力してくれていることをもっと町会内でアピールした方がいと思う。看板は目立っていて効果的だと感じている。
 - ❖ながら見守りアームバンドは100人超程度に配布されているものと思いますが、同バンドを身に付けている人を見かけることはとても少ないと感じています。
 - ❖今の世の中、犯罪を未然に防ぐような取り組みは、とても良い事だと思うし必要な事だと思います。東地区はもちろんのこと、周りの地域も含めて広がっていければ安心安全に繋がっていくと思います。皆が意識をしてより良い街になればいいですね。
 - ❖カメラ設置前から治安の悪さはあまり感じていませんでしたが、カメラがあることでの牽制効果は大きいと思います。
 - ❖防犯カメラはわりと大きい通りに設置されている。細かい細い通りもあり、抜け道のように使われているところもある。そういう通りにもカメラを設置してもよいと思う。
- 2回実施したアンケートの結果では、防犯カメラ・ながら見守り・地域ぐるみの防犯活動のいずれについても、「知っている」と回答した割合が上昇しています。また、東地区の治安について「良くなった」と感じる住民の割合も増加しています。自由記述欄では、これまでの取組を肯定的に評価する意見が多く寄せられた一方、防犯カメラの増設や活動内容・効果のさらなる周知を求める声も見られました。

まとめ

東地区の犯罪発生状況では、罪種や年によって増減が見られ、防犯カメラ設置と各種取組による犯罪抑止効果を数値のみで客観的な評価をすることは難しいものでありましたが、警察への画像提供実績数から、防犯カメラは地域の安全を支える基盤の一つとして一定の役割を果たしてきたと考えられます。

住民意識では、住民認知度アンケートにおいて、防犯カメラ・ながら見守り・地域ぐるみの防犯活動のいずれの項目でも認知度が上昇し、東地区の治安が「良くなった」と感じる住民の割合も増えていたことから、本事業による取組が住民の体感治安の向上につながったと言えます。

また、ながら見守りや防犯CSR活動なども着実に広がっているだけでなく、子どもを含め、地域ぐるみの防犯活動の効果や必要性の認識が深まっていることが、地区住民の声からうかがわれ、東小学校では児童が地域の方々へ積極的にあいさつを行う「あいさつチャレンジ」が実施されるなど、地域の主体的な活動が生まれています。さらに、他市町村が視察に訪れるなど、外部からも本市の取組が一定の評価を受けるようになってきました。

これらの結果から、東地区でのモデル事業は、防犯カメラなどのハード面とながら見守り

などのソフト面を組み合わせることで、犯罪抑止のみならず、住民の安心感の向上においても効果が示されたと言えます。

今後に向けては、アームバンドの認知度向上やながら見守り新規参加者の確保など、ながら見守りの普及・継続に向けた課題も示されました。こうした課題を踏まえ、今後、東地区においては周知・啓発の方法を工夫するなど、地区の特性に合わせた形の防犯活動を続けていく必要性が認識できました。

モデル事業 5 年間の取組を通じて得られた知見や手法を今後も弘前市が取り組む防犯対策に活かし、安心・安全な地域づくりを推進していきます。



弘前市東地区
防犯カメラモデル事業効果検証結果報告
発行 令和8年3月
弘前市 市民生活部
市民協働課 市民生活係